

相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

第1号の4様式

法人名:社会福祉法人 愛護会

拠点区分:相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	10,080,000	10,249,620	-169,620	
	自立支援給付費収入	7,080,000	7,249,620	-169,620	
	その他の事業収入	3,000,000	3,000,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	266	734	
	受取利息配当金収入	1,000	266	734	
	事業活動収入計(1)	10,081,000	10,249,886	-168,886	
事業活動による収支	人件費支出	8,726,000	8,725,275	725	
	職員給料支出	8,323,000	8,322,975	25	
	退職給付支出	403,000	402,300	700	
	事務費支出	1,355,000	1,161,399	193,601	
	旅費交通費支出	35,000	28,804	6,196	
	研修研究費支出	71,000	64,058	6,942	
	事務消耗品費支出	15,000	7,537	7,463	
	印刷製本費支出	70,000	61,071	8,929	
	水道光熱費支出	67,000	56,106	10,894	
	燃料費支出	25,000	8,985	16,015	
	修繕費支出	5,000	1,836	3,164	
	通信運搬費支出	260,000	207,373	52,627	
	手数料支出	20,000	4,536	15,464	
	保険料支出	149,000	125,460	23,540	
	賃借料支出	235,000	226,418	8,582	
	土地・建物賃借料支出	190,000	184,992	5,008	
	租税公課支出	15,000	7,700	7,300	
	諸会費支出	5,000	5,000	0	
	車輛費支出	193,000	171,523	21,477	
		事業活動支出計(2)	10,081,000	9,886,674	194,326
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	363,212	-363,212	
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
支出	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	363,212	-363,212	
	前期末支払資金残高(12)	236,557	236,557	0	
	当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	236,557	599,769	-363,212	

相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター拠点区分 事業活動収支計算書

(自)平成26年4月1日 (至)平成27年3月31日

第2号の4様式

法人名:社会福祉法人 愛護会

拠点区分:相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減		
収益	障害福祉サービス等事業収益	10,249,620	6,493,000	3,756,620		
	自立支援給付費収益	7,249,620	3,493,000	3,756,620		
	その他の事業収益	3,000,000	3,000,000	0		
	サービス活動収益計(1)	10,249,620	6,493,000	3,756,620		
サービス活動増減の部	費用	人件費	8,725,275	5,846,007	2,879,268	
		職員給料	8,322,975	5,193,327	3,129,648	
		職員賞与	0	384,480	-384,480	
		退職給付費用	402,300	268,200	134,100	
		事務費	1,161,399	647,301	514,098	
		旅費交通費	28,804	7,968	20,836	
		研修研究費	64,058	9,460	54,598	
		事務消耗品費	7,537	7,749	-212	
		印刷製本費	61,071	21,788	39,283	
		水道光熱費	56,106	28,298	27,808	
		燃料費	8,985	6,017	2,968	
		修繕費	1,836	0	1,836	
		通信運搬費	207,373	99,300	108,073	
		手数料	4,536	114,786	-110,250	
		保険料	125,460	85,980	39,480	
		賃借料	226,418	132,618	93,800	
		土地・建物賃借料	184,992	0	184,992	
		租税公課	7,700	0	7,700	
		諸会費	5,000	5,000	0	
		車輛費	171,523	128,337	43,186	
		減価償却費	58,293	58,293	0	
		減価償却費	58,293	58,293	0	
			サービス活動費用計(2)	9,944,967	6,551,601	3,393,366
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	304,653	-58,601	363,254		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	266	308	-42	
		受取利息配当金収益	266	308	-42	
		サービス活動外収益計(4)	266	308	-42	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	266	308	-42		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	304,919	-58,293	363,212		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		費用	特別費用計(9)	0	0	0
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	304,919	-58,293	363,212		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	444,547	502,840	-58,293	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	749,466	444,547	304,919	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	749,466	444,547	304,919		

相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター拠点区分 貸借対照表

平成27年3月31日現在

第3号の4様式

法人名: 社会福祉法人 愛護会

拠点区分: 相談支援事業 愛護会障害者相談支援センター

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,393,769	618,484	1,775,285	流動負債	1,794,000	381,927	1,412,073
現金預金	1,031,769	168,484	863,285	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	1,794,000	381,927	1,412,073
事業未収金	1,357,000	445,000	912,000	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
商品・製品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
仕掛品	0	0	0	1年以内返済予定事業区分間借入金	0	0	0
原材料	0	0	0	1年以内返済予定拠点区分間借入金	0	0	0
立替金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
前払金	5,000	5,000	0	未払費用	0	0	0
前払費用	0	0	0	預り金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	職員預り金	0	0	0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	0	0	0	前受収益	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	固定負債	0	0	0
固定資産	149,697	207,990	-58,293	設備資金借入金	0	0	0
基本財産	0	0	0	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	0	0	0	リース債務	0	0	0
建物	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	拠点区分間長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	149,697	207,990	-58,293	退職給付引当金	0	0	0
土地	0	0	0	長期未払金	0	0	0
建物	0	0	0	長期預り金	0	0	0
建物付属設備	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
構築物	0	0	0	負債の部合計	1,794,000	381,927	1,412,073
機械及び装置	0	0	0	純資産の部	0	0	0
車両運搬具	1	1	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	1	10,834	-10,833	基本金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
権利	35,000	35,000	0	その他の積立金	0	0	0
ソフトウェア	114,695	162,155	-47,460	人件費積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	備品等購入積立金	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	749,466	444,547	304,919
事業区分間長期貸付金	0	0	0	(当期繰越活動増減差額)	304,919	-58,293	363,212
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	(前期繰越活動増減差額)	444,547	502,840	-58,293
退職給付引当資産	0	0	0	純資産の部合計	749,466	444,547	304,919
長期預り金積立資産	0	0	0				
差入保証金	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	2,543,466	826,474	1,716,992	負債及び純資産の部合計	2,543,466	826,474	1,716,992

財務諸表に対する注記（愛護会障害者相談支援センター拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券等 — 該当なし
- 売買目的外有価証券 — 該当なし
- 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定額法
- 無形固定資産 — 定額法
- リース資産 — 該当なし

(3) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職金の支給に備えるため、岩手県社協退職共済事業会計処理に基づいて計算した退職給付引当金を計上している
- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(4) リース取引の処理方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 岩手県社協の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下の通りになっている

① 拠点区分の財務諸表

- 第1号の4様式
- 第2号の4様式
- 第3号の4様式

サービス区分なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	0	0	0
建物 (基本財産)	0	0	0
定期預金 (基本財産)	0	0	0
投資有価証券 (基本財産)	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	853,840	853,839	1
器具及び備品	541,667	541,666	1
建設仮勘定	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
権利	35,000	0	35,000
ソフトウェア	237,300	122,605	114,695
無形リース資産	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
長期貸付金	-	-	0
拠点区分間長期貸付金	-	-	0
退職給付引当資産	-	-	0
長期預り金積立資産	-	-	0
その他の積立資産	-	-	0
差入保証金	-	-	0
長期前払費用	-	-	0
その他の固定資産	-	-	0
合計	1,667,807	1,518,110	149,697

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし